

平成 25(2013)年度  
一橋大学大学院国際・公共政策教育部(国際・公共政策大学院)  
専門職学位課程  
一般選考 第 1 次試験(筆記試験)問題

受験番号 \_\_\_\_\_

公共法政プログラム (1~3ページ)

問題 I	憲法	-----	1
問題 II	行政法	-----	2
問題 III	行政学	-----	3

グローバル・ガバナンス・プログラム (4~6ページ)

問題 IV	国際関係	-----	4
問題 V	国際法／国際政治史／国際関係論	-----	5

公共経済プログラム (7~8ページ)

問題 VI	経済学(ミクロ・マクロ)	-----	7
問題 VII	経済政策	-----	8

注意事項

- (1) 問題 I から問題 VII の中から、2 問を選択し解答します。2 問のうち少なくとも 1 問は、志望するプログラムの科目(問題)を選択してください。志望するプログラムの科目 2 問を選択することもできます。
- (2) グローバル・ガバナンス・プログラム及び公共経済プログラムの問題には、日本語のほか、英語でも解答することができます。
- (3) 解答用紙の記入については、別紙「解答用紙記入上の注意」をよく読んでください。
- (4) 問題用紙、解答用紙、下書用紙、その他いっさいの試験用紙は、試験室から持ち出さないでください。
- (5) 試験用紙には受験番号だけを書き、氏名は書かないでください。
- (6) 受験票は机の上においてください。
- (7) 受験票と筆記用具以外のものは机の上に出さないでください。
- (8) 携帯電話は電源を切り、かばんの中にしまってください。
- (9) 時計等についているアラーム機能、計算機能、翻訳機能、その他時計以外の機能を OFF にしてください。
- (10) 試験中に体調不良または手洗所に行く等の理由で試験室から一時退室しようとする場合は、監督員に申し出てください。
- (11) 不正行為を行った者または監督員の指示に従わなかった者は、失格とします。

## 問題 I 憲 法

次の各問に解答しなさい。

### 問 1

最高裁がこれまで政教分離原則に反すると判断した事例を二つ挙げ、いかなる事案に、いかなる手法によって判断したのかについて、両者を比較しつつ説明しなさい。

### 問 2

裁判官の勤務時間外における政治的表現の自由について、最高裁判決を踏まえた上で論じなさい。

参照条文

### 裁判所法（抜粋）

第 4 9 条（懲戒） 裁判官は、職務上の義務に違反し、若しくは職務を怠り、又は品位を辱める行状があつたときは、別に法律で定めるところにより裁判によつて懲戒される。

第 5 2 条（政治運動等の禁止） 裁判官は、在任中、左の行為をすることができない。

一 国会若しくは地方公共団体の議会の議員となり、又は積極的に政治運動をすること。

（以下、略）

## 問題Ⅱ 行政法

次の3問のなかから2問を選択して解答しなさい（選択した問の番号を文頭に明記すること）。

### 問1

取消訴訟の「訴えの利益」に係る要件の一つである「処分性」について、最近の最高裁の裁判例を少なくとも三つあげ、裁判例の動向についての自らの評価を述べなさい。

### 問2

平成23年に実施された国税通則法等の改正によって盛り込まれた税務調査に関する規定の概要を述べた上で、この改正が行政調査に法理論に与える影響について自らの評価を述べなさい。

### 問3

行政契約の一類型である「公害防止協定」とはどのようなものであるかについて説明した上で、公害防止協定が有効とされる条件等について、裁判例等を紹介しつつ、自らの見解を述べなさい。

## 問題Ⅲ 行政学

次の5つのテーマの中から、2つを選択して、「概要（現況）」「経緯（背景）」「課題（影響）」「将来方向」について、日本の中央省庁・都道府県・市町村等の動向に言及しながら、具体的に論じなさい。

- ① 公務員制度改革
- ② 教育委員会制度
- ③ 住民自治
- ④ 会計検査
- ⑤ 新しい公共

## 問題Ⅳ 国際関係

次の問に解答しなさい。

### 問

国連憲章第51条が国々によって援用される例が見受けられるが、国連憲章第51条について、国際関係論、国際法、国際政治史のいずれかの（あるいは複数の）視点から、その意義について説明せよ。

## 問題Ⅴ 国際法／国際政治史／国際関係論

次の3問から1問を選択して解答しなさい（選択した問の番号を文頭に明記すること）。

### 問1 国際法

「外交免除」の制度と「国家（主権）免除」の制度を、比較しながら、論じなさい。

### 問2 国際政治史

下記の文章および条文は日韓基本条約（日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約）の内容の一部である。この条約が締結された政治過程と国際政治的背景、および条約がもたらした歴史的意義と今日的課題について、日韓関係および東アジア国際関係史の観点から、具体的事例を挙げながら論じなさい。

日本国及び大韓民国は、両国民間の関係の歴史的背景と、善隣関係及び主権の相互尊重の原則に基づく両国間の関係の正常化に対する相互の希望とを考慮し、両国の相互の福祉及び共通の利益の増進のため並びに国際の平和及び安全の維持のために、両国が国際連合憲章の原則に適合して緊密に協力することが重要であることを認め、1951年9月8日にサン・フランシスコ市で署名された日本国との平和条約の関係規定及び1948年12月12日に国際連合総会で採択された決議第195五号（III）を想起し、この基本関係に関する条約を締結することに決定し、よつて、その全権委員として次のとおり任命した。（中略）

第一条 両締約国間に外交及び領事関係が開設される。両締約国は、大使の資格を有する外交使節を遅滞なく交換するものとする。また、両締約国は、両国政府により合意される場所に領事館を設置する。

第二条 1910年8月22日以前に大日本帝国と大韓帝国との間で締結されたすべての条約及び協定は、もはや無効であることが確認される。

第三条 大韓民国政府は、国際連合総会決議第195号（III）に明らかに示されているとおりの朝鮮にある唯一の合法的な政府であることが確認される。

第四条 (a) 両締約国は、相互の関係において、国際連合憲章の原則を指針とするものとする。  
(b) 両締約国は、その相互の福祉及び共通の利益を増進するに当たつて、国際連合憲章の原則に適合して協力するものとする。

第五条 両締約国は、その貿易、海運その他の通商の関係を安定した、かつ、友好的な基礎の上に置くために、条約又は協定を締結するための交渉を実行可能な限りすみやかに開始するものとする。

第六条 両締約国は、民間航空運送に関する協定を締結するための交渉を実行可能な限りすみやかに開始するものとする。

第七条 この条約は、批准されなければならない。批准書は、できる限りすみやかにソウルで交換されるものとする。この条件は、批准書の交換の日に効力を生ずる。

### 問3 国際関係論

「下からのグローバリゼーション (Globalization from below )」ということばの意味と、それが提唱されるようになった理由 (背景) および影響 (現状) を、具体例を挙げながら説明しなさい。

## 問題 VI 経済学(ミクロ・マクロ)

次の各問に解答しなさい。

### 問 1

ある個人 A の資産水準  $W$  に依存する効用関数が  $U(W) = \sqrt{W}$  によって与えられているとする。現在 A さんは、100 万円の資産を持っているとする。

(1) 3 分の 1 の確率で 44 万円を得る一方、3 分の 2 の確率で 18 万円を失う「くじ」をがある。このくじ引きに無料で参加できるとしたら、A さんは参加するだろうか。期待効用理論に基づいて、あなたの答えを計算と図を用いて説明しなさい。

(2) A さんは、この 100 万円を 10% の確率で失う可能性がある。この損失が発生した場合、100 万円を受け取れる保険を保険会社から買うとしたら、A さんは最大いくら保険料を支払うだろうか。また、その時の保険会社の期待利潤はいくらになるだろうか。

### 問 2

あるサービスの市場需要曲線が  $Q = 8 - 2P$  であるとする。 $Q$  は数量、 $P$  は価格である。

(1) このサービスの生産費は、 $C(Q) = 1 + 2Q$  によって与えられている。社会的にみて最適な生産量を計算し、最適な生産水準において、赤字が発生することを示しなさい。

(2) 現在、この事業への参入が禁止されており、1 企業が独占的に供給を行っている。現在、成立していると考えられる独占価格はいくらか。また、事業への参入が認められ参入費用がゼロになったら、価格はいくらになると考えられるか。

### 問 3

変動相場制を採用する B 国の通貨（テラ）の対ドル為替レートが、1 ドル 100 テラから 1 ドル 120 テラに上昇した。

(1) このような為替レートの変化が起こった理由について、貿易取引と資本取引の両面から考察し、考えられる理由をわかりやすく説明しなさい。

(2) 新しい為替レートが定着した場合、貿易収支の時系列的な変化は J カーブ（J 字型の曲線）を描くと考えられる。なぜそのような変化が起こると考えられるのか説明しなさい。

### 問 4

金融政策に関する以下の質問に答えなさい。

(1) ある国では、中央銀行が、貨幣供給量を突然 10% 増加させた。この政策が、物価水準および総生産に与える短期的な影響と長期的な影響を、総需要曲線および総供給曲線の分析に基づいて説明しなさい。

(2) 中央銀行がインフレ率の目標を 0% から 2% に変更し、実際にその目標を達成することができるとしよう。この変更は、総生産や失業にどのような影響を与えるだろうか。金融政策の有効性に関する理論に基づいて、あなたの考えを説明しなさい。

## 問題Ⅶ 経済政策

次の問に解答しなさい。

### 問

高齢化の更なる進展と人口減少が見込まれる等、困難な状況をかかえる日本において、今後の中長期的な経済政策（マクロ、財政・金融、社会保障、貿易、産業、労働など幅広い政策分野を含む）のあり方を考えるにあたり、

- (1) 現在、日本経済がかかえる最も深刻な問題として、その対応が重要な政策課題となるのは何だと考えるか。自分が重要だと思う順に、3点挙げなさい。その際、なぜ自分がその政策課題を重要だと考えるのか、その理由をそれぞれの政策課題について具体的に説明しなさい。なお、回答は、①②③という番号を冒頭に付した上で、書きなさい。
- (2) (1)で挙げたそれぞれの政策課題に関して、どのような経済政策手段を用いて、どのように対応していけばよいと考えるか、具体的に論じなさい。なお、(1)と同じく、回答は、①②③と、(1)で挙げた政策課題に対応する番号を冒頭に付した上で、書きなさい。
- (3) 今後、日本と同様、少子高齢化の進展が見込まれるアジアの国のひとつから、「日本の経験を踏まえたアドバイスをいただきたい。」と頼まれた場合、自分ならどのようなアドバイスをするか、簡潔に記述しなさい。(具体的な国名を特定してから論じてもよいし、特定することなく一般的に論じてもよい。)